

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	700101	事務事業名	農業委員会事務費			
担当部・課名	農業委員会事務局		評価者 (課長)	藤井 豊	評価責任者 (部長)	茅原 道夫

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700101	分野	7産業・観光	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1農業の振興			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)新規就農者等の担い手の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市にある農地の所有者及び耕作者	事業の目的 (意図)	①法令に基づき農地の権利移動や転用の審査を正確、迅速、公正に処理する。 ②農業者の地位の安定と農産物の生産拡大を図るとともに安定供給を目指す。
事業の内容 (手段)	①農地の売買・貸し借りの許可(農地法第3条関連)や農地転用の許可及び届出受理(農地法4条・5条関連)遊休農地対策、違反転用防止対策、違反転用防止対策など農地に関する業務をはじめ、農地の税制や農業者年金に関わる業務を行う。 ②農業者の公的代表機関として、農業等に関する事項について、意見の公表や他の行政庁へ諮問に応じて答申を行う。 ③法令に基づいた業務を遂行するために、農業委員への報酬やその他事務経費の支払いをする。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	国による適正な事務実施の評価	不適切評価数	件	目標値	0.0	0.0	0.0
			実績値	0.0	0.0	0.0	
			達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	16,475	15,810	17,293	22,639
うち一財		千円	13,870	11,459	12,556	17,643	19,282
(決算額)	直接事業費	千円	21,477	15,576		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	11,254	11,222		農業委員会等に関する法律の改正により、H29.7月から新たに農地利用最適化推進委員の新設された為の、人件費の増額。	
	正職員人件費	千円	29,580	29,620			
	人工数	人	4.00	4.00	4.00		
	支出コスト	千円	決) 51,057	決) 45,196			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	利用状況調査の適正な実施及び遊休農地所有者への適切な指示・指導。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 現に耕作の目的に供されていない遊休農地、耕作放棄地等の面積が増加状況。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 利用意向調査の調査票の回収率が42.4%程度で、再度郵送にて周知する必要がある。
	事務事業の方向性	遊休農地の解消が得られるように、農業委員と連携を図りながら着実に取り組んでいく。	評価責任者コメント	

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
機構集積支援事業の補助金を活用して、職員の研修費用を必ず確保する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	農業委員会事務	国による適正な事務実施の評価	①適正な事務処理の実施 ②農業委員会の円滑な運営の実施	否		4.00	2.00
②							
③							
④							
⑤							